

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

岡山県矢掛町 国保病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	11	-	ド訓	救臨輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
13,101	7,875	第2種該当	-	10:1

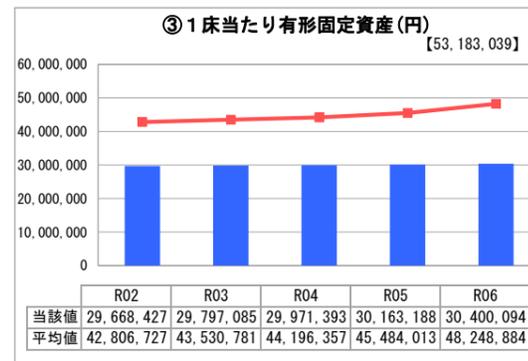
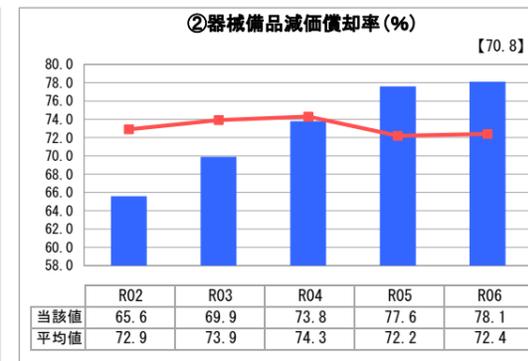
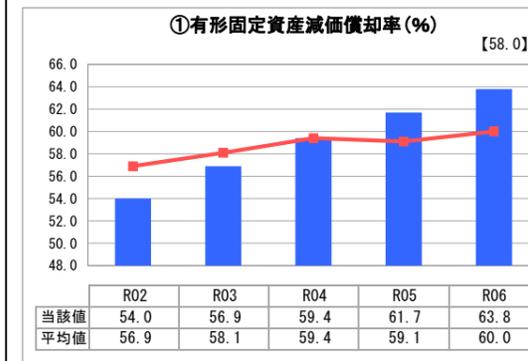
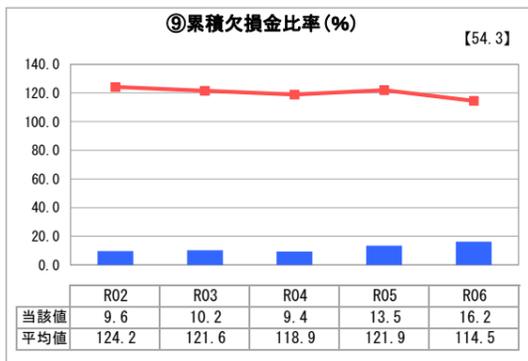
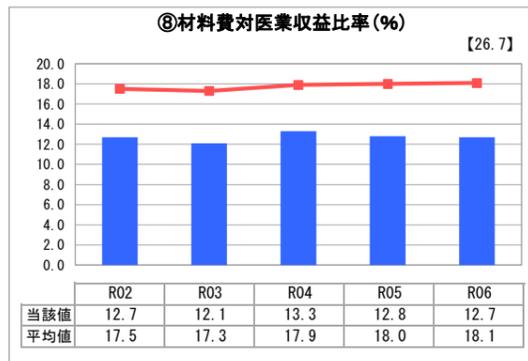
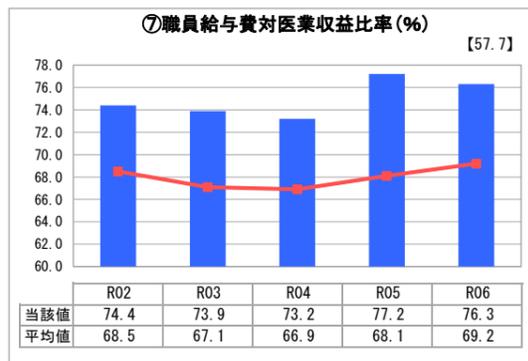
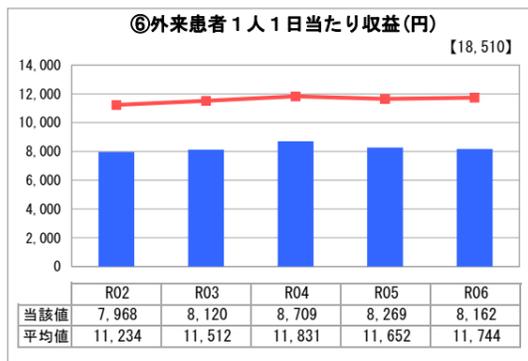
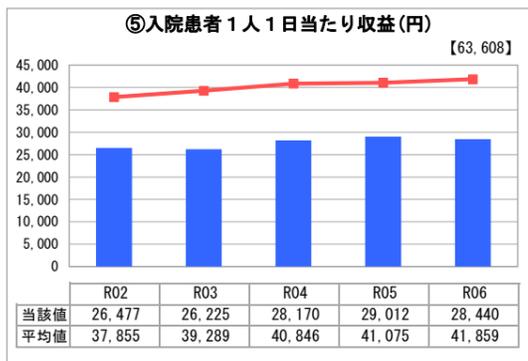
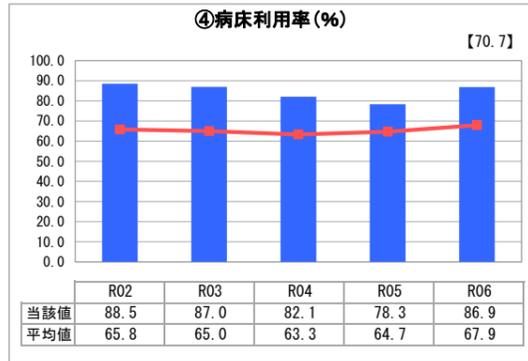
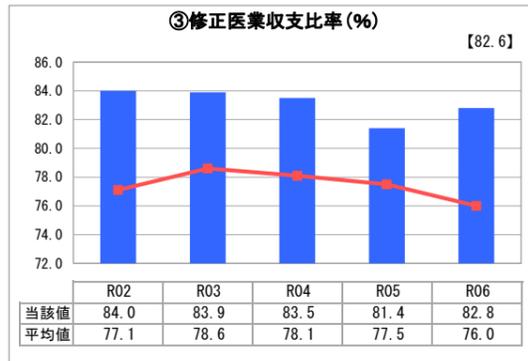
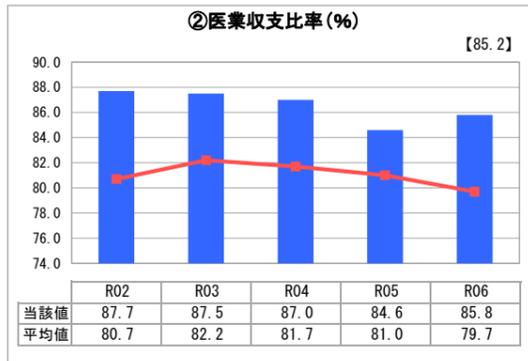
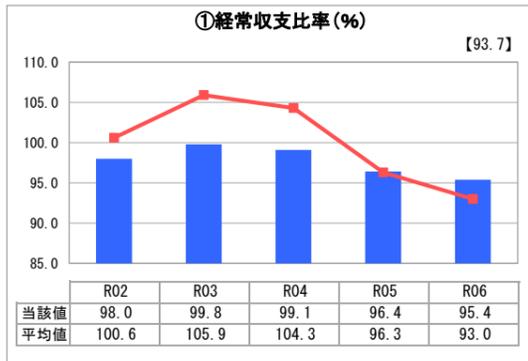
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
57	60	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	117
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
56	58	114

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

## 経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

### I 地域において担っている役割

町内唯一の救急告示病院として町内救急搬送の9割程度を受け入れており、町民の安心・安全な医療環境に大きな役割を果たしている。また、眼科・耳鼻科・婦人科等に加え、令和元年度から精神科の開設や泌尿器科の正式標榜を行うなど地域のニーズに応じた医療の他、CT・MRI等の医療機器による高度・先進医療の提供も行っている。

さらに地域包括ケアシステムの構築については、町行政等との支援会議を定期的に行うなど連携の推進に取り組んでいる。

感染症への対応としては、感染管理認定看護師資格を取得した看護師による院内感染対策はもとより、発熱外来での検査体制やワクチンの個別接種などを継続している。

### II 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

病床体制の変更として、令和5年度の8月から、2階一般病棟内に設置していた地域包括ケア病床14床を3階療養病棟内へ移動することで、各病床の機能強化とともに患者単価の増収を図った。本年度は入院患者数が前年度比で一定程度増加した効果もあり、医業収支比率・病床利用率とも類似病院との比較で高水準を維持しているが、コロナ禍以降低下傾向ではあるためコロナ禍前の水準に戻すことが第一目標となる。

一方、職員給与費対医業収益比率は職員層の高齢化もあって平均を上回っており、賃上げの流れに診療報酬改定がリンクしなければ今後一層の悪化が見込まれる。

1人1日当たり収益においては、入院・外来とも類似病院を下回る水準となっている。前述の病床体制変更とともに、よりフレキシブルなベッドコントロール実現で収益単価の改善を目指す。

#### 2. 老朽化の状況について

建物については平成17年度に大規模改築・改修工事を完了したが、建物内部の設備や器械備品について老朽化に伴う更新を進めていく必要があり、今後も計画的に取り組んでいく。

本年度においては、建物設備に関する高額な投資はなかったが、消化管内視鏡スコープの追加導入、診療報酬請求システムや自動グリコヘモグロビン分析計などの更新を行った。

令和7年度は、2階一般病棟内の浴室にチェアインシャワー浴槽やシャワーユニットを導入するための更新工事や手術器具の滅菌等に要するボイラ設備の更新、医療機器ではX線乳房撮影装置(マンモグラフィ)の更新などを予定している。

### 全体総括

本年度については、前述の病床体制変更が単価増につながったことと入院患者数の増で入院収益が大幅に回復した。一方、費用面では、人勤の影響等による給与費が大幅増、物価高騰が続く影響で材料費や各種経費も増加傾向となり、経常収支比率は悪化した。

病床利用率は高水準を維持しており地域での必要度は高いといえる。今後の経営安定化には、地域の医療ニーズや診療報酬改定の動向に対応した診療体制の見直し、紹介患者の増など入院・外来ともに安定した患者数を確保していく取り組みとともに、給与費などの費用適正化を図り、医業収支比率の改善による累積欠損金の解消を目指す必要がある。

今後も、町内唯一の公立病院として救急医療・不採算部門への取り組みを経営バランスも考慮しつつ継続しながら、町内医療機関や近隣の急性期病院との連携を図り、地域の中核病院としての役割を担っていく。